

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 平賀
 コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 中村 則丈

(氏名) 柴田 憲一

TEL 03-3991-4541

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,503	△5.7	△52	—	△66	—	△181	—
21年3月期第2四半期	4,774	11.4	△10	—	△18	—	△370	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△49.30	—
21年3月期第2四半期	△99.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	5,476	1,291	23.6	350.64
21年3月期	6,768	1,507	22.3	409.15

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,291百万円 21年3月期 1,507百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	30.00	30.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,538	△4.6	133	223.2	110	337.7	△72	—	△19.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	4,015,585株	21年3月期	4,015,585株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	331,799株	21年3月期	331,799株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	3,683,786株	21年3月期第2四半期	3,714,031株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、3ページ【定性的情報・財務諸表】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年来の急激な景気悪化に対し一部では回復の兆しが報道されているものの企業収益の大幅な減少、個人消費の低迷や雇用情勢の悪化など厳しい経営環境で推移いたしました。

広告業界におきましてもこのような環境の影響を受けており、広告主各社の広告宣伝活動の抑制により、広告業界全体で前年を下回りました。

印刷業界におきましても、企業収益の低下に伴い、需要減少が続き企業間競争による単価の下落やサイズの縮小等により、依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のなか、グループ相互の融合を図りながら、それぞれの分野で販売促進活動において総合的な企画提案を推進し、グループの得意分野を有効活用し受注拡大を目指しました。また、インターネットを活用したデジタルチラシの提案も引き続き行いました。

以上の結果から、当第2四半期連結会計期間の業績は、連結売上高は2,258百万円（前年同四半期比5.1%減）、連結営業損失は2百万円（前年同四半期は14百万円の連結営業損失）、連結経常損失は16百万円（前年同四半期は19百万円の連結経常損失）、連結四半期純利益は70百万円（前年同四半期は338百万円の連結四半期純損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29.3%減少し、2,922百万円となりました。これは、現金及び預金が239百万円、原材料及び貯蔵品が330百万円及び短期貸付金975百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3.1%減少し、2,553百万円となりました。これは、投資有価証券が56百万円、更生債権等が791百万円及び貸倒引当金が791百万円増加したものの、保険積立金が110百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22.3%減少し、3,254百万円となりました。これは、短期借入金34百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が281百万円及び営業外支払手形が675百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13.5%減少し、930百万円となりました。これは、社債が16百万円及び長期借入金91百万円、役員退職慰労引当金51百万円それぞれ減少した一方で、退職給付引当金19百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14.3%減少し、1,291百万円となりました。これは、利益剰余金が292百万円減少し、その他有価証券評価差額金が76百万円増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界同時不況の影響により景気後退が長期化し、企業業績の停滞、雇用調整や個人消費の低迷など厳しい経営環境が続くものと予想されております。

広告業界におきまして、企業の広告宣伝活動の抑制によりマスメディア4媒体にとどまらず全ての媒体で調整が行われました。

印刷業界におきましても、紙媒体離れに伴う出版需要の減少やメーカーの生産調整などにより印刷需要の減少が継続されるものと思われまます。

通期の業績予想におきましては、第1四半期決算短信で公表いたしました当社前代表取締役が独断で当社仕入業者に対し、資金融通した問題が発生したため、外部調査委員会を設置したため、調査委員会に支払う調査費用や社内調査等に伴う費用が増加しました。

また、当社仕入業者に預けていた在庫に対し、現物確認のため実地棚卸しを行った結果、現物確認が出来なかったことにより、特別損失として貸倒引当金繰入額を計上しております。

第2四半期会計期間では、再発防止を防ぐため新体制でスタートし、仕入先の見直しや経費削減を行いコストの減少に努めました。

これにより、売上高が伸び悩むなか、改善の影響が出始め利益率は増加いたしました。

今後の見通しは、売上高の早期回復は困難な事から下回る見込みであります。

しかし、前期実績から下期は年末商戦等により繁忙期を迎え、売上高が増えていることや第2四半期会計期間におけるコスト削減の影響が出始めていることから利益率の改善も踏まえ前回予想は下回

るものの業績は回復する見通しとなりました。

また、平成21年5月15日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更しておりますので、平成21年11月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、予想値につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

a 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

b 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

c 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少ななものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

d 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表）

前第2四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めていた「建物及び構築物」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建物及び構築物」は642,353千円であります。

前第2四半期連結会計期間において、投資その他の資産を一括表示しておりましたが、「破産更生債権等」及び「貸倒引当金」が、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結会計期間の投資その他の資産に含まれる「破産更生債権等」は8,219千円、「貸倒引当金」は△8,367千円であります。

5 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,685	905,746
受取手形及び売掛金	※2 1,288,626	※2 1,367,490
有価証券	11,587	12,214
商品及び製品	70,319	71,489
仕掛品	87,562	78,340
原材料及び貯蔵品	531,963	862,896
その他	268,361	1,486,192
貸倒引当金	△2,440	△651,730
流動資産合計	2,922,665	4,132,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 608,753	※1, ※3 623,451
土地	※3 907,360	※3 907,360
その他（純額）	※1 166,457	※1 183,367
有形固定資産合計	1,682,571	1,714,178
無形固定資産	27,499	28,100
投資その他の資産		
破産更生債権等	798,011	6,391
その他	※3 843,771	893,446
貸倒引当金	△798,186	△6,568
投資その他の資産合計	843,596	893,269
固定資産合計	2,553,666	2,635,548
資産合計	5,476,332	6,768,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	961,153	1,242,460
短期借入金	1,511,900	1,477,900
未払法人税等	7,479	9,544
賞与引当金	112,623	104,376
その他	661,035	1,351,614
流動負債合計	3,254,192	4,185,896
固定負債		
社債	34,000	50,500
長期借入金	177,525	269,475
退職給付引当金	506,954	487,670
役員退職慰労引当金	96,939	148,252
その他	115,029	119,181
固定負債合計	930,448	1,075,079

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3月31日)
負債合計	4,184,640	5,260,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	1,189,699	1,481,817
自己株式	△259,662	△259,662
株主資本合計	1,789,534	2,081,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,944	△12,652
土地再評価差額金	△561,787	△561,787
評価・換算差額等合計	△497,843	△574,440
純資産合計	1,291,691	1,507,212
負債純資産合計	5,476,332	6,768,188

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,774,034	4,503,054
売上原価	3,788,875	3,557,202
売上総利益	985,158	945,851
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	295,702	317,358
賞与引当金繰入額	36,692	49,654
退職給付費用	8,466	8,611
役員退職慰労引当金繰入額	10,800	—
その他	644,219	622,690
販売費及び一般管理費合計	995,881	998,315
営業損失(△)	△10,722	△52,463
営業外収益		
受取利息	4,206	3,762
受取配当金	2,120	1,805
受取家賃	3,528	4,249
その他	8,246	2,528
営業外収益合計	18,101	12,345
営業外費用		
支払利息	14,868	14,525
社債発行費	1,959	—
投資事業組合運用損	8,969	11,426
その他	225	275
営業外費用合計	26,023	26,227
経常損失(△)	△18,643	△66,345
特別利益		
保険解約返戻金	—	2,644
投資有価証券売却益	—	825
役員退職慰労引当金戻入額	—	51,313
未払金取崩益	—	2,625
特別利益合計	—	57,408
特別損失		
固定資産除却損	1,284	308
貸倒引当金繰入額	—	142,044
投資有価証券売却損	190	5,570
投資有価証券評価損	2,302	—
保険解約損	—	31,092
減損損失	288,877	—
特別損失合計	292,654	179,015
税金等調整前四半期純損失(△)	△311,298	△187,952
法人税、住民税及び事業税	1,081	1,546

(株)平賀 (証券コード 7 8 6 3) 平成22 年3月期第 2 四半期決算短信

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年9月30日)
法人税等調整額	58,616	△7,894
法人税等合計	59,697	△6,348
四半期純損失 (△)	△370,995	△181,604

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△311,298	△187,952
減価償却費	77,755	55,509
のれん償却額	31,718	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,781	142,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,443	8,247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,731	19,283
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,800	△51,313
投資有価証券評価損益(△は益)	2,302	—
受取利息及び受取配当金	△6,326	△5,568
支払利息	14,868	14,525
社債発行費	1,959	—
投資有価証券売却損益(△は益)	190	4,744
固定資産除却損	1,284	308
減損損失	288,877	—
売上債権の増減額(△は増加)	900	78,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	△49,207	326,190
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,812	△281,306
その他	△34,340	188,341
小計	23,740	312,000
利息及び配当金の受取額	6,991	6,563
利息の支払額	△15,314	△16,417
法人税等の支払額	△1,910	△3,010
法人税等の還付額	90,525	1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,032	300,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△44,624	△22,534
投資有価証券の取得による支出	△103,071	△3,192
投資有価証券の売却による収入	57	52,152
貸付けによる支出	—	△385,241
貸付金の回収による収入	2,101	2,712
その他	△20,790	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,328	△365,092

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	34,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△80,950	△91,950
社債の発行による収入	98,040	—
社債の償還による支出	—	△16,500
自己株式の取得による支出	△392	—
配当金の支払額	△105,973	△110,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,724	△184,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,428	△249,687
現金及び現金同等物の期首残高	634,995	917,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 833,424	*1 668,272

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

	印刷事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,414,211	88,843	4,503,054	—	4,503,054
営業利益又は 営業損失 (△)	△54,784	△7,879	△62,663	10,200	△52,463

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 印刷事業・・・折込広告、包装資材、その他印刷物

(2) その他の事業・・・ペット向け商品及び韓流関連商品のインターネット販売

【所在地別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。